

対ガーナ共和国 国別開発協力方針（案）

2025年9月

1 ガーナに対する開発協力のねらい

（１）ガーナは、1992年以降平和裏に選挙・政権交代を継続し政治的・社会的安定を保つ、西アフリカにおける民主主義の牽引役である。また、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）の主要国として地域の平和と安定に積極的に貢献してきており、サヘル諸国によるECOWAS脱退後も、域内各国の関係維持に重要な役割を果たしている。

（２）経済面では、西アフリカ経済の中心国の一つであるとともに、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の事務局を擁するアフリカ域内の経済統合の推進役でもある。我が国との関係においては、治安が良好な英語圏として日本企業による西アフリカ地域への進出の拠点となっている。一方で、一次製品の生産・加工分野が未発達であることや、交通インフラ、金融システム等の経済基盤が十分に整備されていないことなどに起因する国内産業多角化の進捗の遅れ、主要製品であるカカオ生産量の大幅な下落が課題となっている。財政面では、2022年12月の事実上のデフォルトを受け、IMFの拡大クレジットファシリティ（ECF）プログラム（2023年5月から36か月間）の下で債務再編及びマクロ経済安定化に向けた財政改革やインフレ抑制策を推進し、引き続き財政再建等に取り組んでいる。さらに、若者の失業率増加、気候変動等の影響を受けた農業の不作、都市化に伴うインフラ不足、サヘル地域と国境を接する北部地域の治安悪化等の社会課題も抱えている。

（３）上記のような課題に対処するため、2025年に発足した第二次マハマ政権は、経済の立直しを最優先事項に掲げ、「ガーナ中期国家開発計画（2026-2029）」や「24時間経済及び輸出促進開発プログラム」を通じ、産業多角化、輸出主導型経済への構造改革、雇用創出を目指している。

（４）我が国として、西アフリカの安定の一翼を担うガーナの持続的な経済成長と社会・経済システムの確立に貢献することは、我が国の開発協力大綱の重点政策である「新しい時代の「質の高い成長」と貧困撲滅」、また持続可能な開発目標（SDGs）の実現にも整合し、高い意義が認められる。また、日本企業の進出拠点となっている同国との経済関係の深化や民間投資の促進という観点からも極めて重要である。

2 我が国のODAの基本方針（大目標）：持続的な経済成長に向けた強靱な社会・経済システムの確立

ガーナが外的ショックや気候変動、サヘル情勢の影響等にも対応し得るよう、強靱な社会・経済システムの確立に協力し、持続的かつ自立的な経済成長に貢献する。

3 重点分野（中目標）

(1) 持続的成長を支える強靱な経済基盤構築

東部回廊に位置するボルタ架橋をはじめとして、域内の連結性強化に資するインフラ整備（道路、橋梁等）や人口増に対応するための都市計画・開発を支援する。また、AfCFTA 推進に向け、貿易円滑化のための税関機能及び国境管理強化を支援する。さらに、持続可能な都市・産業拠点開発のため、気候変動を踏まえた洪水・沿岸管理、廃棄物処理等の環境管理を推進する。

(2) 産業・農業競争力の強化

産業多角化や輸出主導型経済の構築に向けて、産業振興を支援し、AfCFTA を通じた域内貿易を促進する。官民の多様なアクターと連携し、スタートアップエコシステムを強化し、国内のイノベーション振興及び若手起業家等の育成を支援する。輸入依存度の高いコメ及び園芸作物の生産性向上や農業金融の仕組み作りをはじめとする農業振興に向けた支援を行い、農産品の競争力強化と安定供給を後押しする。特に、生産・収穫後処理・流通まで一貫した農業バリューチェーンの強化に向け、付加価値向上と市場アクセス拡大を支援する。文化資源の有効活用を含めた観光業促進に係る環境整備を検討する。

(3) 社会の強靱性向上・安定

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向けて、日本の技術を活用しながら母子保健や学校保健等の保健サービスの質の向上を支援する。また、野口記念医学研究所を中心に、域内における健康危機管理能力を強化する。さらに、疾病構造の変化により顕在化する生活習慣病の予防・早期診断に資する協力を検討する。加えて、脆弱な地域における教育環境の改善、地域警察の能力強化を通じた治安向上や児童労働対策を支援し、コミュニティの課題対応力の強化と基盤強化を推進する。加えて、公共財政管理に係る研修を含め人材育成等を通じて行政能力及びガバナンスの強化を図り、行政サービスの質の向上を通じた住民と行政の信頼関係の醸成に貢献する。

(4) 自発的成長を推進する人材の育成

デジタル社会に対応しつつ、自発的な成長を実現する計画遂行能力の高い人材を育成するために、日本の大学や民間企業等様々なアクターと協働で初等中等教育における ICT・STEM 教育強化や自律・協働を重視する日本式教育の導入に向けた支援、日本式の品質・生産管理の手法を活用した産業人材育成支援等を行う。

4 留意事項

案件形成においては、日本企業・団体が有する優れた技術や知見の活用を検討する。また、他の開発機関や国際開発金融機関、インパクトファンド等の国内外の金融機関等との連携・協調を推進し、民間資金を含めガーナにおける開発資金の動員を促進し、我が国による支援が最大限効果を発揮するように努める。

別紙： 事業展開計画

(了)

対ガーナ共和国 事業展開計画（案）

2025年 9月 現在

基本方針 (大目標)	持続的な経済成長に向けた強靱な社会・経済システムの確立
---------------	-----------------------------

重点分野 1 (中目標)	持続的成長を支えるレジリエントな経済基盤構築
-----------------	------------------------

<p>【現状と課題】 ギニア湾沿岸部はアフリカ最大の人口集積地帯を形成しており、大陸最大規模の市場として経済成長を牽引する潜在力を有している。ガーナは主要製品の輸出により沿岸部を中心に堅調な経済成長を遂げている一方、内陸部との間に顕著な経済格差が存在する。この原因として、国内物流は95%を道路交通に依存しているなか、路面状況が劣悪であるほか、迂回路や代替交通手段が未整備であることから、内陸部への物流効率が低く、地域産業の振興を阻害している点が挙げられる。さらに、国境における密輸防止および税収確保を目的とした厳格な取り締まりが、通関手続きの長期化を招き、サプライチェーン全体の非効率性を助長し、経済活動における制約となっている。こうした課題に対応すべく、ガーナ政府は国家経済の構造的転換を目指し、「24時間経済及び輸出促進開発プログラム」政策の下、東部回廊を中心とした経済回廊整備を推進している。また、アフリカ連合はアフリカ域内の経済統合を目的として、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）事務局をガーナに設立し、域内投資の促進及び貿易活性化に向けた取り組みを進めている。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 東部回廊に位置するボルタ架橋をはじめとして、域内連結性に資する経済回廊の発展に必要なインフラ整備（道路、橋梁等）を支援する。また、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）推進に向け、貿易円滑化のための税関機能及び国境管理強化の支援を行う。</p>
---	---

開発課題 1-1 (小目標)	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度				
域内連結性向上 域内連結性向上プログラム		東部回廊ボルタ川橋梁建設事業	有償	■							112.39	9	
		第二次テーマ交差点改良計画	無償	■							36.56	9	
		国道八号線改修計画フォローアップ協力(調査及び施設応急対策)	フォローアップ協力	■								9	
		タマレ市における電力供給安定化計画	無償	■							19.92	7	
		西部アフリカパワープール(WAPP)人材育成研修	国別研修	■								7	
		地理空間情報(GEOINT)を活用した税関の密輸摘発能力向上に係るJICA-WCO連携	第三国研修	■								8	
		インフラ分野の課題別研修	課題別研修	■								7,8,9	
		道路アセットマネジメント技術の中核人材育成(長期研修)	課題別研修他	■								9	
		国境通関・取締管理に係る情報収集・確認調査	基礎情報調査	■								8	

<p>【現状と課題】 ガーナでは都市化が急速に進展しており、2010～2021年の都市人口増加率は年平均4.6%、2021年時点で国民の約56.7%が都市部に居住している。この人口集中は無秩序な都市開発を招き、インフラの機能不全や環境悪化を引き起こしている。一方で都市インフラ整備に必要な財源は著しく不足しており、ガーナ政府は交通、エネルギー、住宅、廃棄物管理、水資源、通信分野に年間約372億米ドルの投資が必要と試算しているが、2021年の関連支出（104億セディ、約9.5億ドル）と比較すると約40倍の乖離がある（WB, 2025年推計）。インフラの未整備は都市機能に深刻な影響を及ぼしており、交通渋滞の常態化、送配電網の老朽化による電力ロス、排水・廃棄物処理能力の不足による洪水や疾病リスクの増加が顕在化している。特に人口と経済活動が集中する沿岸部では、気候変動に加えインフラ開発や資源採掘等の人為的要因により、沿岸侵食などの脆弱性が増している。現行の都市計画・開発制度は階層的な枠組みを有するものの、法執行力の弱さや政治的干渉、地方政府の能力不足により、政策と現場の乖離が生じており、持続可能な都市の形成には、長期的かつ統合的な都市マネジメントの強化が不可欠である。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 持続可能な都市・産業拠点開発のため、気候変動を踏まえた洪水・沿岸管理、廃棄物処理等の環境管理を推進するとともに、都市マネジメントの向上を支援する。</p>
--	--

開発課題 1-2 (小目標)	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
都市マネジメント 向上	都市マネジメント向上プログラム	クマシ市における内環状道路改良計画協力準備調査	協準	■	■	-	-	-	-	-	9	
		クマシ市における内環状道路改良計画	無償	-	■	■	■	■	-	29.60	9	
		沿岸域の持続的な保全、防災、生活改善を実現する総合土砂および環境管理手法の構築(SATREPS)	科学技術	■	■	■	■	■	■	3.90	13	
		クマシ都市圏総合開発計画更新プロジェクト	開発計画	-	■	■	■	-	-	-	11	
		都市部における廃棄物管理に係る情報収集・確認調査	基礎情報調査	■	-	-	-	-	-	-	12	
		都市マネジメント分野の課題別研修	課題別研修	■	■	-	-	-	-	-	11	
		アフリカ気候変動対策適応人材育成	課題別研修	-	■	■	-	-	-	-	13	

重点分野2 (中目標)	産業・農業競争力強化											
開発課題2-1 (小目標) AfCFTA下の産業・ ビジネス振興	<p>【現状と課題】</p> <p>ガーナの輸出産品は金、石油、カカオ豆の3品目で輸出額の8割を占めており、一次産品に依存した構造となっている。第二次産業セクターはGDPの28%を占めるがこのうち国内産品への付加価値化を担うべき製造業は10%にとどまる(世界銀行2024年)。このような状況下、2025年1月に成立した現政権は、貿易・産業省を貿易・アグリビジネス・産業省に改編し、アグリビジネスの促進を前面に据えた。また、2025年7月には、自立的で産業競争力を有する輸出主導型の経済を目指し、バリューチェーンの統合・競争力の高い労働者の育成・地域および国際貿易統合を進めることをうたう「24時間経済及び輸出促進開発プログラム」を主要政策として打ち出した。なお、ガーナはアフリカ域内の経済統合を進めるアフリカ自由貿易圏(Africa Continental Free Trade Area (AfCFTA)事務局を擁し、域内貿易に必要な制度化をいち早く進めていることから、AfCFTAの実施をリードすることが期待されている。その他、ガーナのスタートアップエコシステムは南アフリカ、ケニア、エジプト、ナイジェリアに続いて発展を続けており、従来型のビジネスにとどまらない新産業の創出や社会課題の解決に貢献できる可能性を有している。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>輸出ポテンシャルの大きい産業を対象としてバリューチェーン構築により産業振興を図り、AfCFTAを通じた域内貿易を促進する。官民の多様なアクターとの連携を促進することで、南ア、ケニア、エジプト、ナイジェリアに次ぐ規模を誇るスタートアップエコシステムを強化し、国内のイノベーション振興及び若手起業家等の育成を支援する。観光業促進のため文化財の保存と活用を支援する。</p>						
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
		カイゼンを用いた企業振興プロジェクト	技プロ	2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		8,9	
		英語圏アフリカにおけるビジネス法	国別研修								8,9	
		AfCFTA推進下の産業振興およびスタートアップエコシステム強化策に係る情報収集・確認調査	基礎情報調査								8,9	
		産業政策・投資促進・スタートアップエコシステム推進等の分野にかかる課題別研修	課題別研修								8,9	
		投資促進・貿易振興等の分野にかかる第三国研修	第三国研修								8,9	
		産業政策・公共経営(長期研修)	課題別研修他								8,9	
		経営改善分野(経営管理等)のJICA海外協力隊	JOCV								8,9	
	持続可能なアグリビジネスの強化を通じたカイゼン・イニシアティブ拡大計画	無償							5.42	2,8	国際連合工業開発機関(UNIDO)	

【現状と課題】
 経済発展に伴ってガーナ経済全体に占める割合は低下傾向にあるものの、農業は依然としてGDPの約21%に貢献し、労働人口の約35%を雇用する国の基幹産業である（世銀、2023年）。ただし、大半の農家は耕作面積2エーカー（0.81ha）未満の小規模農家で、他のセクターの従事者と比較して貧困率も高い。また、灌漑施設が整備された地域は限られ、天水に依存した生産が一般的であることから、ガーナの農業は気候変動の影響を受けやすく、近年も干ばつや洪水の被害が発生している。鶏肉やコメ、トマト等の園芸作物は需要が供給を上回り輸入に大きく依存する一方で、主要輸出農産物のカカオは気候変動に加え、老木化や病害、生産者の高齢化、金の違法採掘への農地転用など様々な問題に直面している。2025年1月に発足した新政権の下、食糧農業省はFeed Ghana Programme 2025-2028 を策定し、農産物の増産による輸入減少と輸出増大を通じた食料安全保障の確立や雇用創出、経済成長を目指している。輸入農産物を国産農産物で代替するためには、投入物の供給から生産物の流通に至るバリューチェーン全体を強化し、国産農産物の競争力を高める必要がある。

【開発課題への対応方針】
 輸入依存度の高いコメ及び園芸作物の生産技術向上に加え、農家への新たなファイナンスの仕組みづくりを含め、農業バリューチェーン全体の底上げを支援し、農産品の競争力強化と安定供給に協力する。主要輸出品であるカカオ産業についても、農家の生計向上等に資する協力を検討する。

協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
開発課題2-2 (小目標) 農業バリュー チェーン強化 農業バリュー チェーン強化プロ グラム	稲種子生産能力向上計画	無償	■	-	-	-	-	-	4.71	2	
	稲作生産性向上プロジェクト	技プロ	■	■	■	-	-	-	7.40	2, 12	
	市場志向型農村生活改善プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	-	-	5.46	2, 5	
	持続的農業機械化促進	個別専門家	-	■	■	■	-	-		2	広域
	農業分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	-	-	-	-		1, 2	
	農業分野の第三国研修	第三国研修	■	■	-	-	-	-		1, 2	
	農業分野(稲作、コミュニティ開発)のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	-	-	-	-		1, 2	
	食料安全保障のための農学ネットワーク(Agri-Net)プログラム(長期研修)	課題別研修他	■	■	■	■	■	-		1, 2	
	中西部ギニア湾地域の持続的な広域養殖振興に係る養殖漁場環境政策および対策	国別研修	■	■	-	-	-	-		2, 12	広域
	カカオ豆バリューチェーン強化事業	有償(海外投融資)	■	■	■	■	-	-	100百万USD	1, 12, 17	
	サブサハラアフリカ地域先進農業技術の導入を通じた農業機械化展開に係る情報収集・確認調査	基礎情報調査	■	■	-	-	-	-		2	広域
	地域密着型灌漑のアフリカ広域展開基礎調査フェーズ2	基礎情報調査	■	■	-	-	-	-		2	広域
	米バリューチェーンにおける収穫後の付加価値向上を達成するための技術力向上および品質保証体制構築の促進プロジェクト	無償	■	■	-	-	-	-	4.02	1, 2, 5	国際連合工業開発機関 (UNIDO)

重点分野3 (中目標)	社会のレジリエンス向上・安定											
開発課題3-1 (小目標) UHC達成と健康危機 管理強化	【現状と課題】 保健分野では、妊産婦死亡率、乳幼児および5歳未満児死亡率は緩やかに低下しているが、SDGs目標には到達していない。全体として保健医療サービスへのアクセスは改善したものの、経済成長と共に、地域間・所得間のアクセス格差は拡大している。またケアの質にも課題がある。更に低中所得国となり、人口構造や疾病構造の変化から、感染症と非感染性疾患の二重負荷も生じている。アフリカ諸国の中では平均余命が長く、域内における高齢化先進国になりつつある。このような状況下、ガーナは「全ての国民に対する質の高い保健サービスへのアクセス向上」を中期計画の目標に掲げ、2030年までのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の達成を志向している。また近隣諸国でのエボラウイルス病の流行や新型コロナウイルスの世界的流行を受けて、域内での健康危機への対応能力強化への貢献が期待されている。					【開発課題への対応方針】 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の達成に向け日本の技術を活用しつつ、母子保健、デジタルヘルス導入等、保健サービスのアクセス・質向上を支援すると共に、ライフコースアプローチを念頭に、疾病構造の変化により顕在化する生活習慣病の予防・早期診断に資する協力を検討する。野口記念医学研究所を中心とした健康危機管理能力を強化し国際頭脳循環を推進する。						
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度				
	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	無償	■	■	-	-	-	-	-	2.17	3	
	ノーザン州における保健医療体制改善計画	無償	■	■	■	■	-	-	-	24.55	3	
	5S-KAIZEN-TQMIに焦点を当てた母子保健医療サービスの質の改善プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	-	-	-	8.80	3	
	プライマリーヘルスケアアドバイザー	個別専門家	■	■	■	-	-	-	-		3	
	デジタル技術を活用した保健システム強化アドバイザー	個別専門家	-	■	■	■	-	-	-		3	
	野口記念医学研究所 安全・質管理向上プロジェクト	技プロ	■	■	-	-	-	-	-		3	
	住血吸虫症の撲滅に向けた北里創薬の流行地実装に関する研究開発	科学技術	-	■	■	■	■	■	■	3.90	3	
	アフリカ地域における感染症対策のための検査能力強化フェーズ3	第三国研修	■	■	■	-	-	-	-		3	
	健康危機対応能力強化に向けた感染症対策グローバルリーダー育成(長期研修)	課題別研修他	■	■	■	■	-	-	-		3	
	保健医療分野(公衆衛生・母子保健・学校保健)のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	-	-	-	-	-		3	
	保健医療分野の課題別研修	課題別研修	■	■	-	-	-	-	-		3	
	アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康(SRH)サービスの利用促進プロジェクト	草の根技協	■	■	■	-	-	-	-		3	
	ドローンとAIを活用した効率型ボウフラ繁殖水域監視システム構築にかかるビジネス化実証事業	ビジネス化実証事業	■	■	-	-	-	-	-		3	
	健康危機管理分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■	-	-	-	-	-	0.61	3	
	保健・栄養・医療のためのデジタル・ソリューション計画	無償	■	■	-	-	-	-	-	5.00	3	国際連合開発計画 (UNDP)

重点分野4 (中目標)	自発的成長を推進する人材の育成											
開発課題4-1 (小目標) 自発的成長を推進する人材の育成	【現状と課題】 ガーナでは多くの企業が生産性の向上に課題を持ち、また70%以上の企業がスキルを有した人材の獲得に困難を抱え、デジタルスキルを有する若者は20%以下に留まることが報告されている。2025年1月に成立した現政権の主要政策である「24時間経済及び輸出促進開発プログラム」では、生産性・競争性・包摂的成長にかかる国家アジェンダの一つとして、デジタル化及び産業化のための人的資源開発(ASPIRE24)を掲げ、職業倫理の向上、デジタル技術、TVET等の強化を進めている。					【開発課題への対応方針】 デジタル社会に対応しつつ、自発的な成長を実現する計画遂行能力の高い人材を育成するために、初等中等教育におけるICT・STEM教育強化、自律・協働を重視する日本式教育の導入、大学における日本語教育・日本文化の発信機能強化、職業訓練校等含め様々なセクターへのKAIZENの普及を支援する。						
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	自発的成長を推進する人材の育成プログラム	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアチブ)	課題別研修他	2024年度以前	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度		9	
		人材育成分野の課題別研修	課題別研修			-	-	-	-		8	
人材育成分野(小学校教育、技術教育、野球等)のJICA海外協力隊		JOCV			-	-	-	-		4		
その他												
その他個別の案件	中西部アフリカ地域国際金融犯罪対処能力強化		第三国研修			-	-	-	-	16		

【凡例】 「協準」(=全ての協カ準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術) (科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS)) 「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「――」(=実施期間)、「破線「- - -」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf